

張学良「^{ヨーロッパ}游欧体験」の精神史

——「救国」と「救亡」の葛藤——

西村成雄

I. 張学良の「游欧」時代

——日本外交文書による検証——

II. 「^{ヨーロッパ}游欧体験」における「救国」イデオロギー

——「国家統一・指導者擁護」論の成熟——

III. 「^{ヨーロッパ}游欧体験」における中華民族復興論の形成

——「救亡」イデオロギーへの道——

む す び

西安事件にいたるまでの、1930年代前半期中国政治史において、張学良の政治的位置は次の五つの諸局面と密接にかかわるものであった。

第一に、1930年9月中原大戦での「擁蔣統一」の立場の表明と「武装調停」による華北への進駐、第二に、1931年9月18日「満州事変」での「不抵抗政策」の選択と国際連盟による調停への依存、第三に、1933年3月の「熱河失陥」と引責辞職後の9カ月にわたる「游欧」、第四に、帰国後1934年3月「豫鄂皖三省剿匪副司令」就任と「紅軍長征」に伴う西安への移動、および東北軍の三回の敗北、第五に、1935年末から36年初にかけての中国共産党との接触と同年4月延安での周恩来との会談、そして西安事件へ、というものである。

ここでは、主として第三と第四の局面における張学良の精神史的特徴を分析することによって、当該期中国政治の思想的位相を照射したい。したがって、従来の研究ではふれられることの少なかった1933年5月上旬から同年12月半ばにかけての7カ月にわたるヨーロッパ滞在が、張学良個人にどのような思想的影響を与えたか、またそれがかれの中国政治認識にどのような特徴を付与したのか、などについて再構成を試みるのが眼目となる。

I. 張学良の「游欧」時代

——日本外交文書による検証——

張学良が「熱河失陥」の責任をとって国民政府宛辞職電報を發したのが33年3月7日、翌8日夜12時、北平西便門から顧問のドナルドや湯国楨、王卓然らを伴い専用列車で保定に向った（『王卓然史料集』遼寧文史資料総第36輯、1992年、140頁）。

すでに3月4日、熱河承德を失なった事態に対し、蔣介石は6日南昌から漢口へ飛び、漢口から列車で8日石家荘に到着した。名目は「北上し抗日軍事を指揮する」ということであった。し

かし、最大の課題は中央政府としての面目を保ちつつ、「熱河失陥」の責任をどうとるのかという点にあり、石家荘到着後、何応欽軍政部長と相談の上、張学良の辞職を認めること、軍事委員会北平分会を軍事委員会委員長の直接指揮下におくことなどを決定した（『総統蔣公大事長編、初稿卷二』民国二十二年三月の条、1978年、278頁）。

3月9日早朝5時に保定に到着した張学良は、午前10時頃蒋介石の命により派遣された宋子文と会い、蒋介石の意思が「辞職承認」にあることを知らされた。午後4時、蒋介石は自ら保定に來り、張学良に今日の全国の世論沸騰のなかで全国の「憤怒の潮」の直撃を免かれるためには一人が下船、つまり張学良の辞職を承認せざるをえないと述べた（前掲、『王卓然史料集』所収「日軍侵熱和張学良下野」141頁）。同日夜12時頃、北平の順承郡王府に帰宅した時、張学良は王卓然に「兵権も地盤も放棄するなど、他の軍人ではできないだろう」と述べつつ、「中日問題について、蔣先生は和を以て主としているが、どこまでゆきつくことになるのか」「下野後、私は不抵抗の罪名をいつまで背負うことになるのか」という感慨を披歴していた（同上書、143頁）。

3月11日付の「辞職通電」は「全国同志」宛に、「一貫して中央を強化し、中国の統一を志とし」て、「政府を健全にしてのみ外侮に禦しうる」と考えてきたこと、今回、引責辞職することが「中央を強化する最善の方法である」と判断したことを表明した（畢万聞主編『張学良文集1』新華出版社、1992年、664—665頁）。当夜、張学良は、順承郡王府で東北軍師長以上の軍官会議を開催し、辞職出国の経緯を説明し、「蔣先生に服従することが、つまり私に服従することである」と訓示した。出国後の東北軍の結束を訴えていたのである（武育文等『張学良將軍伝略』遼寧大学出版社、1988年、351頁）。

奇しくもこの日、古北口や喜峰口への日本軍の攻撃に対し、第二十九軍宋哲元や東北軍一一二師は反撃を加え「北方戦場での最初の勝利」を得た（前掲書『総統蔣公大事長編、初稿卷二』民国二十二年三月の条、280頁）。

3月12日、張学良は家族の于鳳至、趙一荻や顧問ドナルドとともに北平の清河飛行場から上海へ赴き、出国の準備に入った。周知のように、張学良は1925年末の郭松齡事件以後、アヘン吸引の習に染まり、モルヒネ中毒にもなっていた。満州事変以来、熱河抗戦にいたる苦悩の日々は、そうした悪習をかえって助長する条件となっていた。顧問のドナルドは、張学良が下野し外国に赴くことをむしろ好機と考え、出国までの間にアヘン中毒の治療に専念させることとし、上海のドイツ人医師に依頼した（符致興編訳『端納與民国政壇秘聞』湖南出版社、1991年、282—284頁、原著はEarl Albert Selle, "Donald of China", Harper, N. Y., 1948）。その結果、4月に入ると健康を回復し、同月11日、イタリア船「コンテ・ロッシ」号にてイタリアへ向け出航した。

これより以後、1934年1月8日上海にもどるまでの張学良の足どりは、これまでの資料には詳しい記録が残されていない。おそらく檔案資料として保存されているものと思われるが、中国第二歴史檔案館（南京）や遼寧省檔案館の所蔵目録にもとづく検索からは今のところ未発見である。ここでは日本外務省外交史料館所蔵になるファイル『支那地方政況関係雜纂——北支政況・張学良下野外遊其他動静関係』（A6・1・3—1・3・2）に依って、張学良の「游欧」旅程をあきらかにしておこう。ただし、頁数は同ファイルの通し番号による。

1933年4月11日、張学良は、夫人于鳳至と子供たち（張閻瑛、張閻珩、張閻珣、張閻琪）、趙一荻、沈祖同（軍事委員会北平分会外事組長、フランス留学生）夫妻、李応超（秘書、アメリカ留学生）

夫妻、ドナルド（W.H. Donald, 顧問）、Read Calvert（医師）など17人とともにイタリア船「コンテ・ロッソ」号にて上海を出航した。この船には、帰任のイタリア公使チアノー夫妻も乗船していた（堀内書記官→内田康哉外務大臣，4月11日上海発，281頁，中山書記官→内田外務大臣，4月18日北平発，287頁，堀内書記官→内田外務大臣，4月18日上海発，290頁）。日本外務省が、張学良の渡欧について注意をはらっていたことは、駐仏特命全権大使長岡春一が次のように述べていたことから明瞭であった。「当地（パリ）ニハ、学良ノ腹心顧維鈞ノ居ルコトニモアリ、自然当地辺ヲ中心トシ、支那留学生等ヲ手先トシテ、日本ニ対シ腹癒セ、策動ヲ為サストモ限ラス、依テ我方トシテモ豫メ之カ対応策ヲ講シ置クコト無益ニ非スト信スル」（長岡大使→内田外務大臣，4月14日巴里発，282頁）。内田康哉外務大臣もこれに関し、在外公館での調査を命じていた。上海総領事館からの報告では、今回のイタリア渡航の情報として『「チャノ」イタリア公使夫妻ハ特ニ学良夫婦ト親密ナル関係ヲ結ビ、最近ハ学良ニ対シ Fiat 会社製自動車飛行機等ヲ売込ミタル経緯アリ々学良今回ノ渡欧ヲ機会ニ、……岳父『ムツソリニ』ヲ説付ケテ、学良ニ対シ華僑ノ策動其他ニ対シ特別ノ protection ……ヲ与フルコトトナリタル」と伝え、さらに「南京政府ヨリ特別指令ヲ受ケタリトハ思ハレス」と述べていた（堀内書記官→内田外務大臣，4月18日上海発，289—290頁）。

上海出航後、4月24日、ボンベイを経て（“London Times”，4月25日）、25日目の5月4日朝、イタリア南端の「プリンジシ」（Brindisi ブリンディジ）港に到着し、同夜、特別列車にてローマに入り「グランドホテル」に投宿した。新聞記者への談話では「日支問題ニ触ルルヲ避ケ居レリ」という状況であったという（松島肇大使→内田外務大臣，5月5日羅馬発，297，298頁）。ちょうどこの時、もとの東北軍や東北抗日義勇軍などを指導し、その後ソ連経由で帰国途次にあった馬占山、蘇炳文、李杜、王徳林らはヴェニスに滞在し乗船待ちをしていた。5月8日、張学良は馬占山や蘇炳文とローマで会見し「抗日の挙」を讃えたが、李杜はこの時ウィーンへ出向いていて会えなかったという（王鴻賓・王秉忠・呉琪『馬占山』，黒龍江人民出版社，1985年，140—141頁。蓮潔『蘇炳文』宋黎主編『張学良和他的将軍們』遼寧人民出版社，1993年，251頁）。このニュースは日本外務省側には記録されていない。しかし、5月18日付の報告には、「5月18日，同人ト会谈シタル諜報者ノ内報」として、「過日『ム』首相ト会見シタルハ，総テ同人ト昵懇ノ間柄ニアリ，今回上海ヨリ同行セシ駐支伊国公使『チアノ』伯（『ム』首相ノ女婿）ノ斡旋ニ依ル」とか、「其ノ部下軍隊ヨリ帰国ノ上再抗日軍ノ指揮ニ当ランコトノ懇請ヲ受クルモ，現在帰国ノ意ナク……他面，満州喪失ノ全責任ヲ同人一人ニ負ハシメントスル支那諸将領ニ対シ痛ク反感ヲ有スルモノノ如シ」という情報が記録されている（松島大使→内田外務大臣，5月18日羅馬発，299—301頁）。

6月20日より数日前、張学良はローマからパリ経由でロンドンへ出発したという（松島大使→内田外務大臣，6月20日羅馬発，327頁）。この頃、すでに5月6日ワシントンに赴いていた宋子文（行政院副院長兼財政部長）は、5月29日、アメリカ金融復興会社（The Reconstruction Finance Corp.、中国語訳では美国金融復興公司）との間に5,000万ドルの「棉麦借款」を結び、6月5日、ロンドンへ渡り、世界経済会議（6月12日開会）に中国代表として参加していた。この間、日本は5月31日「塘沽停戦協定」によって華北への政治的軍事的影響力の拡大をはかった。西側諸国はこれを、中国が武装抵抗を放棄したものと受けとめていた。宋子文はヨーロッパ各地でこのようなとらえ方を否定する発言を行なった（呉景平『宋子文評伝』福建人民出版社，1992年，186—205頁）。そして、

イタリアを訪問した宋子文は7月12日、ムッソリーニ首相と会談し日本の中国占領計画の危険性を論じた（“Foreign Relations of the United States” 1933, vol. III, p. 371）。張学良はこの時すでにイタリアに帰着しており、7月14日付報告では、「宋子文、来羅ノ目的ハ、張学良帰国ノ期日、及方策ニ関スル打合ニシテ、既ニ英国ニ於テ張宋間ニ、張ハ来ル8月12日『トリエステ』発『コンテベルデ』号ニテ帰国ノ事ニ打合セタルモ、最近ノ情勢ニ顧ミ、宋ハ張ノ帰国ヲ早ムル為ニ来伊セルカ、張ハ之ヲ欲セサリシ為」と伝えられていた（松島大使→内田外務大臣、7月14日羅馬発、332—333頁）。おそらく、張学良はこの報告にもあるように、6月20日より数日前にロンドンへ出発し、宋子文と会っていたものと思われる。ところで、日本側の観察にある宋子文の張学良への「帰国要請」については、逆の評価、「蔣先生はあなたが外国でさらに視察されるよう希望しており、現在あなたに与える適当な職位がない」「蔣先生の召喚があつてはじめて帰国できるのであり、この点はきわめて重要なことだ」という宋子文の発言もある（恵徳安『張学良將軍軼事』遼寧人民出版社、1985年、79頁）。宋子文はムッソリーニとの会談後、7月15日パリに向い、18日「国際連盟の対中国技術合作委員会」に出席し、再びアメリカ経由で8月29日帰国することになる。

張学良は、7月17日ローマからミラノ経由でロンドンへゆき、22日にはパリへ赴き、26日には海軍大臣「レイグ」を訪問、翌27日は「ボンクール」外相の招待で宋子文や、駐仏公使顧維鈞らと午餐会に出席している（松島大使→内田外務大臣、7月18日羅馬発、334頁、長岡大使→内田外務大臣、7月29日パリ発、336頁、“London Times”, 7月27日）。宋子文との関係は、張学良「游欧体験」のなかでもきわめて密度の高いものであったといえよう。しかも、宋子文は、張学良の下野にあたり蔣介石を代表して事前にその段どりをつけた人物であったわけで、ともに「欧米派」と目される政治家としてその後の西安事件においても決定的な役割を果たすことになる。

宋子文と別れた後の張学良の動静については、7月30日午後、家族やドナルドとともに、Imperial Airways でクロイドン（Croydon）飛行場に到着、イギリスには2週間の滞在予定で陸軍や空軍を訪問すると伝えられた（“London Times”, 7月31日）。さらに、8月9日はポーツマスの海軍ドックを訪問、艦艇で港内を参観し、夜ロンドンに帰っている（“London Times”, 8月10日）。そして、8月16日段階で、「北伊地方ニ滞在中」と伝えられ（松島大使→内田外務大臣、8月16日羅馬発、354頁）、その後、ローマにもどつたらしく、9月12日には改めてローマからドイツなどへ赴いたとする（松島大使→広田弘毅外務大臣、9月14日羅馬発、365頁）。

9月16日、ベルリン着後、「『エンケル』工場、『クルップ』工場、『ドレスデン』歩兵学校ヲ視察セル外、別ニ政治的行動ヲ為セル形跡無く」、9月25日、コペンハーゲンへ出発した（永井松三大使→広田外務大臣、9月26日柏林発、367頁）。このコペンハーゲン滞在中、張学良はどうやら部下から「閩変おこる。倒蔣運動に参加するよういわれている。速に帰国されたし」という電報を受けとったようで（符致興編訳『端納與民国政壇秘聞』湖南出版社、1991年、286頁）、10月1日、ストックホルムに着き「皇帝ニ拝謁」し、翌2日、「同行セル『ドナルド』ハ『ストックホルム』ニテ張学良ト別レ支那ニ向フ趣ナリ」と伝えられている（広田弘毅大臣→支那・満州・北平宛、10月6日起草、368—369頁）。ドナルドは、10月6日、ストックホルムで張学良と別れ、シンガポールで宋子文の辞職（10月28日）のニュースをみたことから、遅くとも11月上旬には帰国したものと判断できる（有吉明公使→広田外務大臣、11月28日上海発、411—416頁。前掲書、符致興編訳、286頁）。また、「閩変」（福建事変）はたしかに33年11月に勃発しているが、事実上6月頃よりその動きが

あったから、張学良が9月末に「閩変おこる」の電報を受けとったとしてもおかしくはない。その点で、同上書が「11月にコペンハーゲンで電報を受けとった」とあるのは誤りであろう。（同上書、286頁。李雲漢『中国国民党史述』第三編、中国国民党中央委員会党史委員会出版、230—231頁参照）。

この間、もうひとつの情報がヘルシンキからもたらされる。それは、10月2日以降の張学良の動静につき、10日「秘カニ『レニングラード』へ赴ケル」という内容であった（市川書記官→広田外務大臣、10月10日ヘルシンキ発、370頁、広田大臣→在英松平恒雄大使、11月14日起草、381—382頁）。11月17日付の報告では、「学良カー一時漠然露国行ヲ考へ居タルコトハアルモ、今ハ全然スル考ヲ捨テ居リ、寧口帰国ヲ考慮シ居ル模様ナリ」と判断されていたように、結局、張学良の訪ソは実現しなかった（松平大使→広田外務大臣、11月17日倫敦発、386頁）。

10月上旬に、張学良らはロンドンに到着し、家族をブライトン Brighton に居住させ、張学良自身はロンドンなどへ出向いていた。本省側の情報として、10月15日付時事新報夕刊が、13日付ロンドン特派員から「学良ハ目下倫敦一流『ホテル』ニ滞在シ、『フアシスト』研究ニ没頭シ居ル」というニュースが伝えられていた。さらに、11月11日には張学良夫妻はマクドナルド首相から「チェッカーズ」で午餐の招待を受けている。マクドナルド首相の子息が1928年「満州」で好遇されたことへの答礼といわれていたという（松平大使→広田外務大臣、11月15日倫敦発、384頁、広田大臣→在英松平大使、11月14日起草、381—382頁）。11月17日付“London Times”によれば、16日、外務省でサイモン外相と談話したとされる。

11月21日付天津からの情報では、11月18日付の秘密命令で張学良帰国の「消息掲載ヲ嚴禁スル」とのことで、これはすでに「近ク帰国スルヲ意味」するものと受けとられていた。11月26日付の南京情報でも、「宋子文及旧東北軍一派カ、学良ノ帰国方策動シ居ルコト、及蔣汪等ハ之ニ反対シ居ル事情、……宋辞職（10月28日）ノ為目下帰国問題ハ一頓挫ヲ来セリ、但シ、学良ハ帰国希望ノ念強ク」と伝えられた（田中総領事代理→広田外務大臣、11月21日天津発、398頁、日高信六郎総領事→広田外務大臣、11月26日南京発、404頁）。11月28日のロンドン発ロイター電は、張学良が帰国することを伝えた（有吉公使→広田外務大臣、12月2日上海発、429—430頁）。

12月1日付ロンドンからの報告は、「11月29日往訪ノ路透社通信員ニ対シ、『自分ハ如何ナル党派ニモ帰セサルカ、帰国後、国事ニ関シ為シ得ヘキコトアラハ、最善ノ努力ヲ盡スヘシ』」と述べたことを伝え、さらに「其ノ間、武器工場ニ限ラス、例ヘハ丁抹ニ於ケル農事試験場ノ如ク、各地ノ産業経営ヲ視察シ、更ニ欧州ノ財政機構ヲモ研究セリ、蓋シ支那ノ発展ハ砲弾ノミニ依ル次第ニハ非ス」と主張したという（松平大使→広田外務大臣、12月1日倫敦、424—425頁）。そして、12月1日、ロンドンからパリへ飛行機で移り、2日、ローマへ出発した（松平大使→広田外務大臣、12月1日倫敦発、426頁、沢田廉三代理大使→広田外務大臣、12月5日パリ発、433頁）。

張学良は自ら帰国を決意し、12月初めにはローマにもどり、12月8日、ムッソリーニ首相から「イタリア大十字勲章」を授与され、15日、ヴェネチア（ベニス）発の「コンテヴェルデ」号で帰国の途についた。子鳳至とその子供はイギリスに留まった（12月13日『益世報』、中山詳一書記官→広田外務大臣、12月20日南京発、493—494頁、松島大使→広田外務大臣、12月9日羅馬発、446頁）。

これに対し蔣介石は「同意」を与えていたが、その動機は「従来、蔣介石ハ張学良ノ帰国ヲ阻止シ居リタルカ、福建事変以来、寧口学良ヲ利用スル考ニテ、其ノ帰国ニ同意シ」たところであり、「福建及広東側ニ対スル一種ノ威嚇ノ意ナルカ如シ」と観測されていた（有吉公使→広田外務

大臣，12月9日上海発，441頁，444頁）。

その後の張学良の帰国旅程は，12月19日，ポートサイド通過，30日，コロンボを経て，1934年1月2日，シンガポール着，6日午後12時半香港着，同4時半出帆となっている。とくに香港まで出迎え同乗した東北関係者には，鮑文樾，張振鷺，米春霖，王樹翰，榮臻，馮庸，張廷樞（作相の子），劉翼飛，鄒作華など40余人がおり，ドナルドもそこに含まれていた。香港では，香港島に胡漢民を訪ねたが，これは胡漢民がシンガポールに人を派し張学良を迎えたことへの答礼で，この件で「蒋介石ニ誤解無キ様釈明方」を万福麟宛に電報していたという（以上，三藤事務代理→広田外務大臣，12月19日坡西土発，482頁，黒木領事代理→広田外務大臣，12月30日古倫母発，505頁，田村総領事→広田外務大臣，1月3日新嘉波発，506頁，蘆野弘総領事代理→広田外務大臣，1月5日香港発，507頁，同，1月8日香港発，513—514頁，中山書記官→広田外務大臣，1月8日北平発，521頁）。そして，1月8日，上海に到着し，林森，蒋介石，宋子文らの代表の出迎えを受け，「Molière 路ノ自宅ニ落付」いた（有吉公使→広田外務大臣，1月9日上海発，526頁）。

この間に張学良は自らの「游欧体験」を次のように語っていた。香港では新聞記者を船内に招き，「欧州人ノ頭脳モ，中国人ノ頭脳モ異ル所ナシ，只国家ニ対スル犠牲的精神ニ於テ異ル所アリ」と語り，また，質問に「中国ノ唯一ノ希望ハ，国民党ノ内部ヨリスル協力ノ精神ト，全国ヨリノ犠牲的精神トニ在リ」と答え，「満州ハ如何」との問に対し，「余ハ満州ヲ語ルヲ欲セス」と言いつつ「更ニ不快ナル語調ヲ以テ『満州ノ事已ニ終レリ（Manchuria? It is finished)』」と述べたという（蘆野弘総領事代理→広田外務大臣，1月8日香港発，511—513頁）。

そして帰国後の1月23日，南京に赴き，蒋介石，汪精衛に会見し，2月7日には「行政院臨時会議ニ於テ，張学良ヲ豫鄂皖三省剿匪副司令ニ任命方決議セル趣ナリ」と伝えられた（日高総領事→広田外務大臣，1月23日南京発，579頁，須磨弥吉郎総領事→広田外務大臣，2月8日南京発，600頁）。張学良の新たな政治的出発がここにはじまる。

1933年4月11日上海を出て，5月4日イタリアのプリンジシ（プリンディジ）に上陸，その後，約7カ月にわたりヨーロッパ各国に滞在し，同年12月15日ベニスから乗船，翌34年1月8日上海に帰着という張学良の「游欧」は，個人史からみてたしかに一つの転換期となるものであった。

第一に，34年1月11日付上海で発表された「書面談話」において明瞭なごとく，張学良ヨーロッパ体験の最大のインパクトは，「各国民衆がその指導者〔領袖〕を熱烈に擁護」していることへの共感にあり，とくにドイツ，イタリアにおける指導者の「忠誠無私」に感銘を受けたことにあった。逆にいえば，中国におけるそれとは正反対の現実への批判でもあった。曰く「全国人がもし亡国奴となるを願わないなら，……一人の領袖に試験の機会を与えその力を発揮させることを許すべきである」。ここでいう「一人の領袖」とはあきらかに蒋介石を指すものであった。そして張学良のヨーロッパ体験とは，1933年というヨーロッパ史における大きな転換期に位置したことによって，それまでの張学良の政治生活とその方針が実証されたと確信した点に求められる。なぜなら，張学良は「易幟」，中原大戦を通じてまさに中国の統一を維持しようとしてきたからである。ここに，張学良の「国民国家」的統一への願望としての「救国」論と，その実現のための必要条件として，国民の一致した「一人の指導者」への支持，および強力な指導者のリーダーシップが不可欠なことの政治的メッセージがこめられていた。

第二のインパクトは、1933年のヨーロッパ大陸は「戦争準備の空気が濃厚」であり、これに対応する準備がなされないなら、「亡国」の道しかないという危機感を増幅した点にあった。中国という現実の文脈に読みかえるなら、もはや中国は「亡国」への道を歩みつつある。これは「中華全民族の生存」をどのように維持しうるのかという危機意識の蓄積であり、第一のインパクトが「内戦」的状態の克服への処方箋であるとすれば、第二のそれは「外侮」を防ぐための処方箋としての課題にほかならなかった。しかし、当時の張学良にとって、「外侮」への危機感は、「内戦」克服に不可欠の「自己の指導者への絶対的の信任と擁護」によってのみ解決されるものと意識されるものであった。いわば、内戦と外侮を二つながらに解決しうるものこそ「一人の指導者」への服従だというのである。たしかに、ここには軍人として育てられてきたメンタリティーが表われているが、張学良がそれを意識すればするほど、「亡国」を免がれるための条件を追求せざるをえなくなる論理を内包するものでもあった。すなわち、ある歴史的条件のもとでは、いかなる指導者が「亡国」を救いうるのかという新たな政治的選択を張学良に迫る可能性を秘めていたのである。

このようなヨーロッパ体験の二つの特徴を、帰国以後の張学良の精神史として再構成してみよう。

以下、本稿で使用するテキストは、畢万閔主編『張学良文集』1, 2, 新華出版社, 1992年による。本文中の数字は同上書の通しページで、第2冊目は669頁からはじまる。

II. 「^{ヨーロッパ}游欧体験」における「救国」イデオロギー ——「国家統一・指導者擁護」論の成熟——

帰国した1934年1月8日、マスコミへの談話として、次のように述べた。「本人は中国の国民であり、中国のために出国し、中国のために帰国したが、それは国民としての責任を果さんことを求めたにほかならない。救国についての本人の主張は、従来と同じく『和平統一』の四字にある」（669頁）。

果してこの「和平統一」論に合致するかどうかは別にして「豫鄂皖三省剿匪副司令」となった張学良は、3月1日、武昌での就任式で蒋介石委員長の「三省剿匪建設」を引きつぐことを強調した（675頁）。これをうけて、湖北東部に駐留した東北軍五十七軍に対する「訓詞」において、「亡国滅種」の可能性がある中国での先決問題は「安内」であり、「安内」できてこそ、健全なる統一政府を生みだすことができ、健全なる統一政府があってこそ「攘外」でき、失地の回復も語りうるのである。「安内」という最も重要な工作とは赤匪の消滅にほかならない」（678頁）と主張した。これは、蒋介石のいう「安内攘外」論そのものというべきだろう。ただ、ここでは張学良にとっての「国家」とはどのようなイメージによって支えられていたのか、「健全なる統一政府」とは何であったのかというレベルの問題群を解明することに力点をおいて分析したい。

帰国後の張学良にあって最大の関心事は、中国に「国家観念」をどのように扶植しうるか、「民族意識」をどう凝集させるかという課題に集約できる。

まず、「わが国家は非常に弱体である」（705頁）、「国家の復興」こそが課題である（698頁）と

する視点が提起される。そこから、たとえば、「東北はもともと中国全体の中の東北であり、決してわれわれ東北人の東北ではない。したがって東北を回復する責任もすべての中国人が担わねばならないのであって、われわれ東北人が独力で担うべきではない」（698頁）という、一面的な東北人＝張学良の「東北喪失責任論」への反論がなされ、東北を含めた全中国の「国民国家」としての一体性が強調される。もちろん、それは、東北人が「亡省破家」（699頁）の耻辱を受けていることへの政治的責任を免がれようとしての立論ではない。「中華民族」が、自らの「国民国家」の枠組を今なお十分に形成しえないでいる状態からの脱却願望が表明されているとみるべきだろう。

1934年4月30日、「三省剿匪総司令部」（武昌）での「国際情勢と中国の前途」と題する講演は、「游欧体験」をふまえた本格的な立論であった。すなわち、張学良にとって、33年11月の「福建事変」は「国家がゆきつくところまでゆきついた」ような不幸な事件であり、「中国の国際的地位」に劣悪な影響を与えるものであった。当時、ジュネーブの日本人は、福建事変こそ中国が「統一不能の、無組織なる国家」であることを証明したと吹聴し、永遠の内乱紛擾のなかにおいて「日本人はこのどうにもならない国家を管理すべきである」とすら述べていたという。外国に居れば、国家の強弱と自らの緊密な関係が切実に感じられるのであり、その恥辱を感ずるのはまさに「わが国があまりにも弱体だからである」（719頁）。そして、たしかに「国勢すでに危機段階にまで至っているが、われわれはなお国を有する人民といいうるのであって、これだけの多くの人口に依拠するなら、当然われわれの民族国家を救いうる」のであり、「わが中華全民族の生存」を闘いとりうるのだとしめくくっていた（721—722頁）。張学良の「游欧体験」は、現実の国民政府が「統一不能の無組織なる国家」だと思われていること、だからこそ中国全域にわたる「統一された組織された国家」へと転じなければならないとする使命感をいよいよ強めていたのである。

その使命感をどう実現するのかという点で、張学良は「全国の朝野、上下が一致団結」してこそ可能であるとし、その障害こそ「赤匪」にあり、「階級闘争」による国家分裂のもとでどうして「帝国主義」に抵抗しうるのかと強調する（729頁）。その意味では、所与の「国民国家」を前提としてその「一致団結」を訴えるという、現実の国民政府とその指導的立場にある蒋介石をアプリアリに承認し擁護すべきであるとする「国家認識」が表明されていた。これは国民政府による統一のなかで国民国家としての凝集力を高めようとする「救国論」といえるだろう。しかし、この論理には「階級闘争」が抑制されたり、あるいは「分裂的」でなくなれば「一致団結」して帝国主義にあたる可能性が含まれていたのである。

ほぼ同じ頃、6月7日、ある外国通信社の記者への談話のなかで、張学良は次のように主張している。「およそ中国人で、共産党、国民党、第三党、あるいはその他いかなる党派であろうとも、もし救国者を自任するものであれば、すべて中国を救うという唯一の動機のなかで、一切の偏見をとりのぞき、聯合一致して共に危急存亡を救うべきである。これこそ救国の唯一の道である」（741—742頁）。1934年6月の時点で、こうした「救国論」を提起し、かれのいう「救国」の一点で、つまりかれの文脈を再解釈するとすれば「中華民族」レベルの抵抗という点で政治的諸勢力の結集を図ろうという立場はなお現実的基盤はなかったといえよう。にもかかわらず、張学良の論理には、内戦の頻発ととどまることなき政争という現実への批判的視点が含まれていたと

評価できる。この視角が、その後の張学良の政治的選択の内在的根拠となることは注目してよい。

だがこの時期、張学良が「游欧体験」の強力な磁場に組みこまれていたことは事実である。帰国時の談話（1月8日）で、「ファシズムが中国に適合するかどうかは、なお研究しなければならない」（669頁）としていたが、6カ月後の6月7日、上記の同じ談話のなかでは次のように述べている。「イタリア、ドイツの二国が実行しているファシズムは、修正を加え中国の同情に適合させてから実施すれば、実に中国統一実現の最良の方法となろう。現在の中国の情勢は、ヒトラー政権掌握以前のドイツと同じである。当時のドイツは無限の権力をもつ一人の独裁者を必要としていた。今日の中国も一人の領袖による国家統一と民族復興を必要としている。余は中国における自由主義に反対である。“自由”は中国人民のためにあるのではない。中国人はもともと民族的自覚心がなく、またきわめて国事に無関心である。われわれが民衆を指導して今日の希望なき紛乱の境遇を脱するには、充分なる権力を一人の人物に与え、この人物を奉じて領袖としなければ不可能である。中国においてファシズムを実行するにあたり、最適任の領袖は、蔣中正先生以外にはありえない。それぞれの領袖にはすべてそれぞれの欠点がある。このような欠点はたしかに〔蔣〕総司令にもあり、多くの人は避けがたいものと考えている。そうであるなら、われわれはその欠点を忘れて、全国統一と民族復興という点でその指導を受けいれざるをえない。諸君がもし、蔣先生の行政が不良であると言うのであれば、われわれが援助して良い方へむけるべきであり、もしそうできないのなら、それはわれわれ自身の過誤にほかならない」（742—743頁）。少し長く引用したが、ここに張学良の「游欧体験」が凝縮されているといえよう。

そして、1936年にいたる張学良の中国政治へのスタンスとその基調は、蔣介石を指導者とする国民政府に「全国統一と民族復興」をゆだねるべきであるとするものであった。その点では、やはりヨーロッパ体験としての現代国民国家の政治的凝集への憧憬があり、その典型としてイタリアとドイツが位置づけられるなかで、「ファシズム」が「最良の方法」だという結論を導びくことになったのである。1934年から35年にかけて、張学良は比較的長い講演を各地で行なっているが、その基調はかれが観念する「国家・政府」への過剰ともいえる同調、あるいは「国家アイデンティティ」の強調とそれへの同調を求めるものであった。

「永遠に国家を自己の前面に置こう」（747頁）と述べ、「個人の苦悩は国家の衰弱によるのであり、国家全体の活路を求めることができれば個人の問題は自ら解決できる」（747頁）のだと論じ、さらに、「中国国民は“自私自利”という伝統的毒にあたっている」（752頁）として、強い国家を形成するためには、ムッソリーニの名言「活動はみなで行い、討論は少数で、決定は一人がする」という方針のもとに国家と劣等なる民族性の改造が必要だとした（752—753頁）。「中国がこのような事態にまでたちいたったのは、すべて中上層社会の罪悪からきたのである。軍人、政客、学者……その多くはきわめて“自私自利”である」（755頁）と批判し、「国家復興」の希望は「社会の有力な中堅分子」たる青年学生にあると訴える。つまり、「まずは、国家を良くし、民族の地位を高め、自分の国家を世界において各国と併存させることができるようにする」（757頁）のが最大の課題なのである。この張学良の基準からみれば、「今日の中国共産党のあらゆる行動は、十二分に“自私自利”の闘争を代表しているにすぎず、ついには国と民に禍をもたらし、あらゆるスローガンはすべて無知な民衆を欺むくものとなり、少数の党人が自己のために利益を得る道具となっている」（756—757頁）ということになる。しかしながらここでも、かれの評価軸に

において「自私自利」でないと判断されるならば中国共産党へのとらえ方も変わりうる論理が内包されていることに注目しておきたい。

7月25日におこなわれた、東北各軍・師の主任クラス以上の政治工作人員への訓話にも、「帝国主義の束縛から脱するには、国家を統一し力を集中しなければ不可能だ」（759頁）とし、自分の一貫した主張は「国家統一を擁護する」点にあり、今後もこの面で「最大の努力をはらう」（759頁）ことを表明していた。と同時に、自らの「游欧体験」をもとに、国家危急存亡の時にこそ統一とそれを指導する領袖が不可欠であることを強調し、ドイツ、イタリア、さらにアメリカや日本をもその先例として挙げ、今日の中国はなおさらそうしなければならないと述べていた（759—760頁）。ただ、ここで注目すべきは、「無条件に領袖を擁護」しなければならないと述べる際に、それは決して「菩薩をおがむ」ことでもなく、「偶像崇拜」でもなく、ましてや「誰かの走狗となる」ことでもなく、擁護するのは「その領袖がわれわれを指導して民族復興にたちあがらせる」からだという条件を付与している点である（760頁）。「民族復興」のために「国家」が存在するという論理が明確に提起されていたのである。もちろん、当時の張学良の思想的枠組には、「国家観念」と「民族意識」を区別する視点はなく、内乱・国家統一・領袖という言説空間と、外侮・帝国主義・民族復興という言説空間がいわば予定調和的に交錯しあっており、その交錯しあう二つの言説空間内にある種の優先順位をめぐる葛藤が芽ばえつつあったのである。張学良個人の側からみて、それらは「中央政府＝国民政府という国民国家アイデンティティ」と「中華民族アイデンティティ」の未分離な状態から、その間の相互関係を意識しはじめる段階へと移行する初期的様相を反映するものであったといえよう。

それを媒介したのは、いうまでもなく自ら失った東北地域へのアイデンティティであり、「亡省体験」であった。自ら指揮する東北軍とは何かという問いに、東北軍は「封建的集団」ではなく、「東北の回復にかなり大きな責任を負わねばならない」と述べ（766頁）、「東北はもとより中国全体の中の東北であり、いかなる中国人も東北回復の責任を負っている」にせよ、東北軍は「まず先に犠牲」にならなければならないと主張する（767頁）。喪失した東北地域の回復こそ、東北軍の存在証明であり、「亡省破家」の当事者の責任だとする地域アイデンティティが、張学良の「国家」に対する関係を規定していた。曰く、「今日の東北人からみるならば、国家は未だ亡びてはいないが、われわれの故郷東北は、すでに敵の暴力下に占領され、「亡省破家」の恥辱と悲哀を味あわされている」（771頁）。ましてや、「国、亡ぶ」とすればいかなることになるか言うまでもない。すなわち、張学良にとって、「亡省」は「亡国」への過程にほかならないという危機感の中に置かれ、「亡国」となる前に「国家統一」を謀らねばならないとする国民国家観念を強化することとなったのである。

ところが同時に、この地域アイデンティティが中国全体に位置づけられる限り、それは「中華民族・全中国人」アイデンティティへと接合されることになり、「民族意識」の源泉を構成する。かくて、「亡省」のもとでの東北地域アイデンティティは、「亡国」への危機意識をとおして「国民国家」へのアイデンティティを強化するとともに、「亡天下」への抵抗主体としての「中華民族」へのアイデンティティをも増幅させる二義的性格をもったのである。

すなわち、張作霖以来の東北地域との密接な関係をもった張家一族とそれをとりまく地域社会支配層としてのアイデンティティを含めて、上記四層のアイデンティティは、張学良の複合的ア

アイデンティティの主な構成要素であったといえよう。いわば、最も基層にある「宗族アイデンティティ」と「東北地域アイデンティティ」は天然の調和的共存関係にあったのである。それを基礎として、失われた東北地域へのアイデンティティを回復するうえで、「国民国家アイデンティティ」がどこまでその役割を果しうるのか、さらに「中華民族アイデンティティ」が地域アイデンティティの回復にどのように作用しうるのか、そして国民国家アイデンティティと中華民族アイデンティティとの当初の予定調和的關係は歴史的条件のなかでどのような矛盾を蓄積することになるのか、あるいは国民国家アイデンティティの内的構造ともいうべき国民政府へのアイデンティティと、その指導者個人へのそれがどこまで予定調和的に共存しうるのか、などの問題群が、1935年から36年にかけて張学良個人の「複合アイデンティテ間の矛盾」として顕在化することになる。

張学良帰国後の政治的表現としての「ファシズム讃歌」は、たしかに表面的にみれば蒋介石をムッソリーニやヒトラーになぞらえ、唯一の領袖としての地位と役割を国民や他の政治指導者にも承認するよう訴えるものであった。その限りで、張学良の蒋介石個人に対するアイデンティティはきわめて強く、中央統一権力としての国民政府へのそれとも未分離な状況にあったといえる。

34年11月、ワシントンポスト紙の記者の「中国はいかなる政策のもとに、富強たりうるのか、民主かそれとも独裁か」という質問に「当然、民主ではなく独裁である」と答え、清朝という「専制」を打倒したことと、今日の「独裁論」とには大きな違いがあり、いまいう「独裁制度」とは「あたかも教師が児童を保護するがごとく、その成熟をまって自治の能力がついた時、この独裁者は政府の職責を人民に返還するのであり、かつての専制者のように人民を救済するのではないし、武力でその権勢を保つことでは決してない」と説明していた（835頁）。「今日の中国はまさに児童なのであり、保護者が不可欠であり、これこそ独裁者であり、傍から保護を加え成年になるのを待つ」必要がある。この独裁者は「仁慈の独裁者」にほかならず、「現在の困難をのりきる」ための必須の人物である（836頁）。これは「訓政論」そのものといってよいだろう（拙著『中国ナショナリズムと民主主義』研文出版、1991年、第2章参照）。

ただ、張学良の認識の特徴は、独裁者とその依って立つ政党・政府や国家そのものの関係が未分化な状態にあり、むしろア priori に同一視しようとしている点にある。と同時に、「国難」のもとで「独裁者の必要性」を無条件に語ることによって「訓政論」を補強している。ところが、ここには、未分化な状態に分化の契機が与えられたり、無条件という前提がくずれた時、たとえば「国難」にたちむかううえでその特定の「独裁者」が不適格であると判断される時、より強力な政府や新たな指導者の擁護を求める行動が正当化される論理が内包されることになる。そこには、また独裁者へのアイデンティティと政府・国家へのそれを同一視する予定調和論に「危機」がおりうることを予測させる。

1934年2月以降、張学良は武漢に駐留し、華北から移駐した東北軍を指揮しつつ「剿匪」に従事していたが、国民党第四期五中全会（12月10日—14日）に参加後、12月17日付南京からの電報で「豫鄂皖三省の残匪のうち、鄂（湖北）省境からはすでに完全に肅清し、豫（河南）皖（安徽）なお少数の匪が残るが、短期間に一掃しうるであろう」と指摘していた（840頁）。翌35年3月1日、「豫鄂皖三省剿匪総司令部」は廃止され、蒋介石は軍事委員会委員長行営を武昌に設置、張学良

が主任に就くこととなった。

Ⅲ. 「^{ヨーロッパ}游欧体験」における中華民族復興論の形成 ——「救亡」イデオロギーへの道——

江西省を中心とした中国共産党支配下の「中華ソビエト共和国」は、1934年10月以降「長征」への道を進みはじめた。これを追撃する国民党国民政府の「安内」政策は実現したかにみえた。

1935年4月23日、張学良は軍事委員会委員長行営主任として開封で閲兵したが、その講話のなかで次のように述べた。「攘外」は簡単なことではなく、その第一条件は「統一された民族戦線」を創り出すことにあり、国内の四分五裂状態では攘外など夢にすぎない。「誰が統一された民族戦線を破壊しているのか、それは“赤匪”である」、攘外を言うなら“赤匪”を肅清し統一された民族戦線を創り出すことからはじめなければならない(871頁)。おそらく、公式の場で「民族戦線」という概念をもって「安内攘外」を説明したのはこれが最初であろう。もちろん、“赤匪”の肅清が一義的に提起されているが、同時に「民族復興の大業」とは「対外的に帝国主義を打倒し、対内的に万悪の赤匪を肅清すること」であるとする民族復興論のもとに「攘外」と「安内」を並存させる論理が提起されるにいたった(873頁)。張学良の民族復興論の柱は、「東北の全領土を失ったばかりか、華北も重大なる危機にある」という現状認識から出発し、そのことによって中国の「国際的地位は一落千丈」となり、「民族の尊厳も膚なきまでふみにじられた」とするところにあったといえよう(874頁)。失われた東北地域へのアイデンティティを基礎としつつ、中国全体の国際的地位と民族の尊厳という中華民族へのアイデンティティが、「剿匪」作戦の一段落と華北の危機の進行という条件のなかで一定の位置を占めはじめていた。それは、35年5月29日、華北に駐留する東北軍第五十一軍軍長の于学忠が日本側の要求によって河北省政府主席を解任され、6月6日「川陝甘辺区剿匪総司令」に任じられるという事件への対応にも示された。すなわち、6月初の蒋介石への電報のなかで、「中国の地方大官は外国人の意見で動かすべきではない。もしこうした例が開かれるなら国は国でなくなる。この件に関係する于学忠自身のことは小さな問題だが、国家主権に関わることとしては大きな問題である」(886頁)と強調していた。その意味では、張学良のブレインの一人であった王卓然が、西安事変直後に『張学良とはいかなる人物か』と題する小冊子を書いたなかで、この頃のかれを次のように論じていたことに注目すべきであろう。「本来かれはすでに南京政府に、“先安内、後攘外”政策の変更を建議していた。かれは、イタリア、ドイツのファシズムの成功は、対外発展によって国家の栄光をかちとり権利を回復したがゆえに領袖は人民の強い支持を得、政策の成功を獲得したのだと考えていた。ところが中国政府は、対内的に一寸ずつ回復したとすれば、対外的には一省ずつ後退している状況で、必ずや広範な大衆の唾棄するところとなり、結果的に政府と国家は必ず共倒れとなろう」(王卓然『張学良到底是個怎樣人』、1937年、18頁、『王卓然史料集』遼寧文史資料、総第36輯、1992年12月、161頁)。ここには、イタリアやドイツの「対外発展」、つまり強力な指導者による「対外侵略」が国内矛盾の「克服」へと連なったことをモデルとして、中国の場合には「侵略への抵抗」＝抗日が対内的統合の条件となるであろうという論理が出されていたのである。王卓然の観察からみて、当時の華北情勢の緊迫のなかで、張学良の「安内攘外」政策に対するある種の異和感が

しだいに大きくなりつつあったと推測できるだろう。たとえば、9月2日、長沙の湖南省政府で、「国難を救い、民族を復興」するには、「天下の興亡、匹夫も責任あり」と論じていたのは、中華民族へのアイデンティティがひとつの凝集性を示しつつあったことの表われといえよう（901頁）。

同じ頃、8月1日、在モスクワの中国共産党コミンテルン代表団は「八・一宣言」（「抗日救国のために全同胞に告ぐるの書」）を作成し、その後検討を加えた上で、10月1日、パリで発行する『救国報』紙上で公表した。他方、35年8月から年末にかけて、中国共産党指導下の長征軍事勢力は陝北一帯に到着した。もちろんこの段階ではなお「抗日反蔣」政策を採っており、蔣介石を「売国賊」として「反日」のためにはまず「討蔣」しなければならないと主張していた。

まさにその10月1日、徐海東らの指揮する「工農紅軍紅十五軍」は、甘泉崂山一帯で東北軍六十七軍一一〇師と戦闘を交え、二個歩兵団と師団本部を襲撃し2,000余人を捕虜とし、参謀長範駟州を戦死させ師長何立中を陣没させた。10月19日、毛沢東、彭徳懐らは中央紅軍を率い陝北保安県呉起鎮に至り、「長征」を終えた。「紅十五軍」は、25日、鄭富県の榆林橋で同じく東北軍一〇七師の4個営を敗り、高福源団長を含む1,800余人を捕虜とした。11月6日、中央紅軍と紅十五軍が会師し、8日「中国工農紅軍第一方面軍」の建制を回復し、彭徳懐と毛沢東がそれぞれ司令員と政治委員となった。規模は12,909人であった。同月21日から24日にかけて、第一方面軍は毛沢東、彭徳懐、周恩来らの指導のもとに直羅鎮において東北軍五十七軍一〇九師の大部分と、応援部隊一〇六師の一個団に勝利し、一〇九師長牛元峰は部下に命じ命を断った。5,300余人が捕虜となった。

10月1日から11月24日までの約2カ月の間に、張学良は東北軍の直系部隊である六十七軍（王以哲軍長）の一一〇師、一〇七師と五十七軍（董英斌代理軍長）の一〇九師の合計三師団を失うという打撃を受けたのである。しかも、張学良は10月2日、「西北剿匪総司令部」の副総司令、代理総司令の地位に就き、11月1日、西安に総司令部を設置していた。10月下旬、すでに一一〇師と一〇七師の敗北を聞くなかで国民党四期六中全会（11月1日—6日）と第五期全国代表大会（11月12日—23日）出席のため南京に赴いていた張学良は、二個師の回復を蔣介石や何応欽に要請していたが、逆に建制の廃止と経費減額すら言われ、さらに11月24日、直羅鎮の敗北を伝えられ、結果として何立中と牛元峰の二人の師長を失う事態に直面した。師長2人への救恤金20万元すら支払われないもとの、張学良は自分は20万元に値しないのかと憤ったという。

国民党四期六中全会が終った11月上旬、11月12日開催の五全大会までの間に、張学良は応徳田と副官劉令俠を伴い上海に赴き、東北義勇軍の指導者であった李杜や、「新生事件」で服役中であつたが病気で虹橋療養院にいた杜重遠と会見した（応徳田『張学良與西安事变』中華書局、1980年、46頁）。杜重遠は、沈鈞儒や鄒韜奮などの抗日救国運動について説明し、「剿共内戦」を「抗日」に転換し、共産党や楊虎城とも共同抗日すべきことなどを主張し、張学良もこれに大きな影響を受けたという（加えて、上海という都市空間における抗日救国運動の高揚も実感することとなった）。1964年7月台北で出版された『希望』誌上に載せられた「西安事变懺悔録」のなかで、張学良は、「二度にわたる惨敗〔一一〇師と一〇九師〕は、良の心中の痛苦を倍増し、さらに良のかねての思いである内戦によって優秀な将才を犠牲にすることへの痛惜の念と、共匪の戦闘力はあなどりがたいとする思いを深め、遂に“平和”的方法によって共匪問題を解決するという考えを生みだすにいたった」と回想している。そして、11月上旬の上海行の頃かと思われる回想として「包圍

攻撃が成功しなかったのを再度みるにつけ、良は一個人の主張として、自らの失敗を問い、多くの人の意見を聞くなかで、遂に共産党と連絡をとり楊虎城と合作し、剿匪を停止し、実力を温存し共同抗日するというさまざまな献策を得た。良は、他人に罪をさせることはできない。その意味で、こうした献策は他人から出されたものであるが、実に自分の心は動かされた」と述べている（司馬桑敦（王光逖）『張学良評伝』星輝図書公司、1986年、附録2.に所収、383頁、384頁）。

ここには、「共匪」との平和的、つまり政治的解決を含め「共同抗日」への可能性が模索されていたことがうかがえる。同じ脈絡でみることもできるものとして、次のようにも述べている。「良が、日本軍人に対してなぜあれほど深く恨んでいるのかは、この眼で見、この身体で受けてきたからであるが、後になって更に徹底的に認識したのは、かれらは中国を征服しないかぎりやめないということであり、したがって協調の余地はなく、決死の闘争しかないということであった。ところが共匪に対する認識は異なり、〔その本質を〕明確に認識していなかったことによるが、同じ中国人である以上見解が異なるだけの権力の争いでしかなく、今日は敵でも明日はある目標のもとで友になりうると考えていた」（同上書、391頁）。しかも、国民党五全大会に出席した頃を回想した張学良は、「党内の紛争は多くは“私”的であり、わずかしか“公”的なものはない」し、「中央の責任ある同志は、抗日に不熱心で、かえって内心では親日である者がいる。良個人の考える賢哲の人物は、党外で活動しているか、あるいは権力も地位もない」（同上書、383頁）という感慨をもらしていた。これは、五全大会直後、飛行機で西安に帰る途中、大雪のため洛陽に降り、洛陽軍分校で講演したなかで「全国は本来心をあわせ助け合うべきであるのに、今次の五中全会は表面的和合で内心は離反したもので、心痛むものがある」と述べていたこととも符合する（張魁堂『張学良在台湾』新華出版社、1990年、89—90頁、原文は鄭殿起「洛陽軍分校」『遼寧文史資料』第17輯、155頁）。

1935年11月から12月にかけて張学良の内面には大きな変化が生じていた。12月9日の「西北剿匪総司令部」の講話では「最高領袖に従い最後まで奮闘し、赤匪肅清、民族復興の重任を完成させよう」と、「赤匪」と「民族復興」（抗日）を並列し（933頁）、北平での「一二・九運動」のニュースを得て、12月12日、東北大学の学生宛に「愛国の心に、同情を表し」つつ、「救国には読書を忘れぬこと」と電報していた（934頁）。そして、12月15日、西安での「陝西剿共陣亡将士および殉難烈士追悼大会」を主催した張学良は、もちろんその立場から「赤匪はわが国現在の最大の敵である」と述べ（936頁）、さらに、南開大学校長張伯苓のことは「中国に共産党あるを患えずして、却って中国に假の共産党あるを患う」を引用し、「中国の現在の共産党はニセの仮面をつけた強盗土匪である」と批判し、「赤匪肅清」と「民族復興」こそが「九泉之下にある将士と烈士」の霊に應えることだと強調していた（937頁）。こうした公式発言を行ないつつ、張学良は11月以降、翌36年2月頃までに中国共産党との接触を次の三つのチャンネルを通じて模索していたといわれる（西安事変史領導小組『西安事変簡史』中国文史出版社、1986年、22—26頁）。

第一のチャンネルは、すでにふれたごとく、国民党第四期六中全会に出席後、11月12日開幕の五全大会までの間に上海に赴き、李杜と会見し、中国共産党やコミンテルンとの接触を依頼したことにはじまる。上海に出る前日、11月7日の夜、張学良はある会合で「外交の緊急情勢と日本の新提案」につき議論し、とくに未公表ニュースとして得た「広田弘毅外相の三原則提案」にある「満州承認・黙認論」への批判と日本側の新提案に対する中国側のあるべき行動についてブレ

ンからの意見を求めていた。上海での李杜への接触もあきらかにこうした動機の延長線上にあった。その後、11月にかけて華北情勢は危機を深め、日本側の華北分離政策はついに「冀東防共自治政府」の成立にまでいたり、北平での「一二・九」運動の高揚を生みだした。李杜のチャンネルは1936年3月、宋慶齡を通じて、中共黨員劉鼎が張学良のもとに派遣され重要な役割を担うことになる。

第二のチャンネルは、北平にある東北大学の学生代表であった宋黎で、かれはすでに1934年7月中国共産党に入り、35年12月9日の「一二・九運動」の指導者として活躍していた。張学良は東北大学を通じ中国共産党との接触を模索していたようだが、このチャンネルは1936年1月21日、第三のチャンネルから中共代表李克農と洛川で会見しえたことによってそのままとなったとされる。

第三のチャンネルは、1935年10月25日の榆林橋の敗北で捕虜となった東北軍六十七軍一〇七師五一九団長高福源を通じるものであった。送られた甘泉の紅軍総部で高福源は、彭德懷の影響下に、紅軍との共同抗日の必要性を認識しつつあった。中共側は高福源が西安に帰ることを承認、高福源は六十七軍長王以哲の保護下に張学良と会見することとなった。1936年1月20日、毛沢東は彭德懷宛に「抗日反蔣を基礎として、東北軍との聯合を希望する誠意を示し、交渉を成功させる」よう李克農に指示することを電報し、同日夜、中共西北中央局聯絡局長李克農は、洛川で張学良と会見した（中共中央文献研究室編『毛沢東年譜』上巻、人民出版社・中央文献出版社、507頁、1936年1月20日の条）。これが、張学良の中国共産党との正式な最初の接触となった。1月21日付李克農の毛沢東や周恩来への電報は、「張学良は国防政府樹立のために努力したいと表明した。東北軍には中共の抗日主張に同情的なものが多く、“剿共”については消極的態度で、目下それぞれの駐屯地防衛と〔紅軍支配区との〕通商関係の回復を希望している」という結果を伝えていた（同上書、507頁）。その直後、1月25日付で、毛沢東、周恩来、彭德懷、林彪、葉剣英、楊尚昆ら20人の連名になる「東北軍との聯合抗日を願い、紅軍が全東北軍の将士に致すの書」を出している。これは、張学良副司令、于学忠〔甘肅省〕主席〔五十一軍長〕、王以哲〔六十七〕軍長、何柱国〔騎兵〕軍長、董英斌〔五十七〕軍長、万福麟〔五十三〕軍長および東北軍各師団長、全将士に宛てた手紙で、「九一八」以来、華北から華中へ、そしてまた西北へと流亡を余儀なくされてきた東北軍は結局、蔣介石によって「消滅」させられようとしている、と指摘し、「抗日反蔣」こそ唯一の活路であり、「中華民族の独立と解放のために最後まで闘い」「亡国奴とならぬことを誓い」「われわれ中国人は、中国の独立と解放のために最後まで奮闘する」ことこそ、「数千年の歴史をもつ黄帝の子孫のスローガンではないのか」と問いかけるものであった。そして具体的政策として「中国ソビエト政府と工農紅軍は、いかなる抗日の武装部隊とも聯合して、国防政府と抗日聯軍を組織し、日本帝国主義と直接作戦することを希望する。まずもって東北軍と共同してこの主張を実現し、全中国人民の抗日の先鋒となることを切望する」と提案していた（「紅軍が願意同東北軍聯合抗日致東北軍全体将士書」（1936年1月25日）、中央統戦部・中央檔案館編『中共中央抗日民族統一戦線文献選編』中、檔案出版社、1985年、76—80頁）。もちろん、当時の中共の基本方針は1カ月前に決定された瓦窑堡決議（1935年12月25日）にもとづくもので、あくまでも「日本帝国主義と売国賊蔣介石」が並列されて「中国を滅亡に導ぶく主要な敵」と規定されていた。しかしながら、東北軍宛の手紙の基調が、「中国の滅亡」の危機は日本の侵略にあり、そのための国防政府と抗日聯軍を組織することの必要性を訴えるものであった。ここに、1936年をとおして中共自身が次

第に「民族矛盾」を最も主要なものとする認識へと転換する契機が含まれていた。張学良にとっても、中共はすでにかつての「エセ共産党」ではなく、「ある目標のもとで友になりうる」対象へと移行しつつあった。中共は東北軍との共同抗日をめぐる、さらに連携を強め、ついに4月9日には周恩来と張学良との会談がもたれることとなる（「周恩来関于與張学良商談各項問題致張聞天毛沢東彭德懷電」（1936年4月10日）中共中央党史研究室編『中共党史資料』第33輯，1990年2月，3—4頁）。

こうして第三のチャンネルはその後強化され、張学良自身の、国民政府＝蒋介石へのアイデンティティと中華民族復興＝抗日失地回復へのアイデンティティの予定調和的構造にひとつの亀裂が生じるにいたる。張学良の「^{ヨーロッパ}游欧体験」の精神的射程距離はここにその拋物線の頂点を経過しつつあったといえよう。

む す び

いささか単純化のきらいはあるが、張学良の内面には交錯しあったアイデンティティの四層からなる精神空間があった。かれ自身のいう「家仇」と「国難」を一身に背負うことになった境遇は、まず「家、破る」状態のなかで「張家一族」へのアイデンティティを強めつつ、同時に、張家支配の場としての東北四省の喪失という「亡省体験」のなかで地域アイデンティティを、亡国にたちいたる危機としての「国難」という国民国民アイデンティティへ昇華させながら、さらに中華民族復興という中華民族的アイデンティティとの交錯状況を生みだしていた。張学良にとってこの複合アイデンティティは、ある意味では予定調和的に並存するものとして観念されていたといえるが、「游欧体験」は、「亡省体験」を基盤にして「亡国への危機感」を増幅しつつ、その危機をどう克服しようのかという方策、手段として「ファシズム」への傾斜を強める条件となった。ここに、張学良の「国家統一・指導者擁護」論の源泉がある。1933年におけるイタリア、ドイツでの体験はまさに「国難克服」の条件がどこにあるのかを自覚させることとなった。

その意味で、張学良にとっては、ファシズムは「国難克服」のひとつの手段であった。なぜなら、かれは同時にきわめて強く「ソ連の共産主義」にも関心を抱きつづけていたからである。「亡国の危機」を救うことができるのであれば、それも選択肢のひとつたりえたのである。かれは、東北軍騎兵軍長何柱国に対し、次のような主旨の話をしていたという。「中国の政治が安定するためには、開明的集権が必要である。国家建設の実現にはこの道しかない。そしてわれわれの前には二つの路線がある。一つはファシズム路線であり、もう一つは共産主義路線である」（何柱国「西安事変前後の張学良」『西安事変親歴記』中国文史出版社，1986年，1—2頁）。たしかに、「游欧」中、かれはソ連への入国をいくつかのルートで模索していたが（日本在外公館側も、スウェーデン経由でレンギラードへ向ったという情報を伝えたことがあった。第Ⅰ節，1933年10月10日付）、いずれもソ連側が「中東鉄路回収事件」などの当事者としての張学良を忌避したため入国できなかった。何柱国の回想によれば、張学良はさらにこう述べていた。「残念ながら私はソ連を遊歴できなかったが、私の理解するところでは、共産主義成功の条件は階級矛盾がきわめて先鋭な国家であること、また外患のない状況のもとではじめて実行しうるものである。わが国は半植民地

の状態だから適用できない。したがって、残された道はファシズムの道しかなく、ドイツ、イタリアに防えば迅速に中国を復興しうるのである」（同上書、2頁）。張学良は、ムッソリーニの女婿チアーノとの親密な関係からも、イタリア型政治モデルともいべき「ファシズム」思想とその実践が中国の「国家建設」に不可欠な政治路線だと実感していた。これは「游欧体験」そのものであった。1933年11月14日付広田弘毅外務大臣の電報は「目下、倫敦一流『ホテル』ニ滞在シ、『ファシスト』研究ニ没頭シ居レル」と伝えるほどであった。

ところが、張学良は、イタリア・ファシズムが「侵略」の側にあること、つまり中国のような存在ではないことを知らなければならなくなる。帰国後の34年12月5日、イタリアはエチオピア（アビシニア）との軍事衝突を口実に軍事的圧力を加え、翌35年10月3日から30万の軍を投入し、8カ月をかけて36年5月5日首都アジスアベバを占領、ムッソリーニは5月9日エチオピアの併合を宣言した。当時、張学良は東北大学法学院の学生江海潮をドイツに留学させており、ヨーロッパ情勢の報告を受けとっていたが、奇しくも35年10月3日付の返事のなかで、「目下、イタリアとアビシニアの戦争が焦眉に迫っている」と指摘し、さらに情勢の展開に注意するよう書き送っていた（910—911頁）。その後、張学良は10月13日、江海潮の「イタリア・アビシニア戦争とヨーロッパの政局」と題する報告を受けとり、それへの返事のなかで「イタリア・アビシニア戦争はどうやら短期的に解決できないようであり、ヨーロッパ大陸の風雲は日に日に緊張を深めている」と述べていた（931頁）。つまり、アビシニア側の抵抗が今後なお継続するだろうという観察をしていたのである。翌36年3月30日付の江海潮宛手紙は、1月30日に「ヨーロッパ政局の分析」という報告を受けとったことと、3月7日「ドイツ軍のライン進駐以来、西欧の風雲はにわかに緊張を呈し、イタリア・アビシニア戦争は忽然とおおいかくされてしまい、ドイツが前面に出たため、イタリアは〔対エチオピア戦争で〕優勢な地位を得るにいたった」と評していた（958—959頁）。あきらかに、イタリア・ファシズムを政治モデルとしていた張学良にとって、イタリアのエチオピア侵略はひとつの大きな衝撃として受けとめられていた。当時、かれは周囲にイタリアへの失望を語っていたという。ましてや、1935年後半期の中国華北地域における日本側の政治的軍事的圧力の増大という現実には、張学良には、イタリア・ファシズムのエチオピア侵略戦争の拡大とオーバーラップするものとして認識せざるをえなかったにちがいない。その後のことになるが、36年7月には、国際連盟の35年10月総会決議である対イタリア経済制裁が撤回された。ここでも張学良にとっては、満州事変に対する国際連盟の役割と同じものを感じていたといえよう。もはや、ムッソリーニのファシズム・モデルは中国には適用しえないという感慨は、1936年に入りひとつの確信になりつつあったといっていよいよだ。第一に、中国は被侵略国であり、その国の指導者は「亡国の危機」を防がねばならないこと、第二に、中華民族の存亡に関わる全民族的危機こそ現在の最大の課題であること、これらが張学良の救亡論への傾斜を促進しつつあった。

かくて、1935年末頃までに、張学良は内外の諸条件の変動のなかで、とくに「^{ヨーロッパ}游欧体験」によって増幅された国家統一とその指導者擁護論（救国イデオロギー）を、民族復興論（救亡イデオロギー）のもとに位置づけなおさざるをえない矛盾のなかに置かれていた。それはたしかに「張学良のアイデンティティ・クライス」であった。だがこのクライシスのなかにこそ、単に張学良個人にとどまらず、まさに中国政治の直面する課題がどこにあるのか、またその「救国」と「救

亡」の交錯する局面の打開の方向性が予兆されていたといえよう。

後記：松野昭二先生御退任にあたり，1969年以來の御指教に感謝申し上げます。

1995年11月4日記。